



2024年6月21日

各位

会社名 東京コスモス電機株式会社
代表者名 代表取締役社長 岩崎 美樹
(コード番号：6772 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理本部長 植田 聡
(TEL：046-253-2111)

当社株主総会にかかる株主提案株主が公表した資料について

当社株主である GLOBAL ESG STRATEGY 社（以下「GES」といいます。）は、2024年6月17日付けで「東京コスモス電機による Global ESG Strategy の株主提案に関する開示についての注意喚起のお知らせ」なるプレスリリース（以下「GES社6月17日付けプレスリリース」といいます。）をインターネットにて公表しました（<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000021.000135781.html>）。

しかしながら、GES社の同リリースによる主張につき当社は反対であり、当社がGES社の株主提案(第7号議案)に反対であることを、あらためてお知らせいたします。当社の見解は下記の通りです。当社は、当社による「株主提案第7号議案への反対」が広く投資家一般において支持されるものと考えており、株主の皆様の賢明なる御判断を切望しております。

記

GES社6月17日付けプレスリリースは「当社経営陣は無借金経営を志向し、資本コストや資本収益性を意識した経営とは真逆の方針を堅持」と主張しています。

しかしながら、そのようなGES社の主張は一方的で偏っていると当社は考えます。当社の経営方針及び当社におけるネットキャッシュが中長期的に経営を進める過程での一時的な状態にすぎないことについて、あらためて以下のとおりご説明します。

2024年5月10日付けの「サステナビリティ経営の推進について」にてお知らせしたとおり、当社は「地域社会との信頼関係を築き 従業員にはチャンスと達成の喜びを お客様には安心と感動を 地球には優しさと潤いを与え続ける」ことを私たちの社会的役割（CSRビジョン）と位置付け、持続可能な企業であり続けるために、本業を通じて社会課題の解決に貢献し、企業価値の向上に取り組んでいます。

目まぐるしく変化する事業環境にいち早く適応し、競争に勝ち抜き持続可能な企業であり続けるためには、売上規模を拡大し、業界内で確固たる地位を築く必要があると考えています。

このような考えの下、当社は、中期経営計画として具体的な取組みを決め、経営を進めています。

第1次中期経営計画（2021年度～2023年度）は、コロナ禍で売上が大きく減少し、最終利益が赤字になったことを踏まえ、金融機関からの借入を増やし、先行き不透明な環境の中、手元流動性を厚くした上で営業利益率の回復・向上に拘った経営を進め、赤字体質から脱却し、同業比較でも高水準である営業利

益率 10%を超えるようになりました。

第 2 次中期経営計画（2024 年度～2026 年度）は、第 1 次中期経営計画で明確となった課題のひとつである財務体質の改善（有利子負債削減）に着手するとともに、第 3 次中期経営計画（2027 年度～2029 年度）での更なる成長（確固たる地位の確保）を目指し、積極的に「成長投資」を行う期間と位置付け、経営を進めています。

第 2 次中期経営計画の資金使途（50 億円）は以下のとおりです。

- ・成長ドライバー構築のための設備投資・研究開発費 20 億円
- ・財務体質改善（有利子負債削減） 17 億円
- ・従前からの生産体制・方式の再構築のための投資 6 億円
- ・サステナビリティ方針に基づく対応 2 億円
- ・株主の皆様への剰余金配当 6～7 億円

第 3 次中期経営計画（2027 年度～2029 年度）は、第 2 次中期経営計画の積極的な投資により構築した成長ドライバーを確固たる第 3 の柱とすべく、売上 135 億円（現状比約 1.3 倍）を目指し、更なる投資を計画しています。

第 3 次中期経営計画における投資の具体的な金額を開示できる段階ではありませんが、大きく飛躍する期間と定めており、必要な金額を必要なタイミングで即座に資金調達をできなければ、成長機会を逸することになり、達成が難しくなると考えています。

そのため、一時的にネットキャッシュの状態となることを考慮しても、第 2 次中期経営計画における有利子負債削減を進めることによる資金調達の多様化は、必ず進めなければならない課題です。

このような経営方針の下、中長期的に経営を行い、持続可能な企業であり続けることを目指すことで、CSR ビジョンに掲げたとおり、全てのステークホルダーの利益に繋がり、企業価値の向上が達成できると考えています。

以上

【ご留意事項】

本開示は、当社や他社に対する投資その他の取引の勧誘若しくは斡旋等又はこれらを阻害することを目的としたものではありません。本開示に記載されております戦略・計画・方針・予想等の将来に関する記述は、本日現在において当社が入手している情報に基づく一定の前提（仮定）及び将来の予測等を基礎として当社が判断したものであり、これらには様々なリスク及び不確実性が内在していることをご承知おきください。